

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

事業名	緊急経済対策との関係	事業概要	効果
キャッシュレスポイント還元事業	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰の影響を受けている市内飲食店及び利用者を支援するため、キャッシュレスのポイント還元事業を活用した支援施策を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰の影響を受けている市内飲食店及び利用者を支援することができた。
信用保証料補助金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者が支払う関連融資の信用保証料に対して補助することで、事業者の負担軽減及び経営の安定を図る。	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減及び経営の安定に寄与することができた。
学校給食材料費高騰への対応	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において、物価高騰による給食材料費増額を市負担とする。	給食の質の低下を防止し、保護者負担を軽減することができた。
こども園給食材料費高騰への対応	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において、物価高騰による給食材料費増額を市負担とする。	給食の質の低下を防止し、保護者負担を軽減することができた。
宿泊事業者等支援事業	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	宿泊料や旅行に伴う飲食等の費用の一部を負担することで、新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰により大きな影響を受けている宿泊事業者等を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰により大きな影響を受けている宿泊事業者等を支援することができた。
生活困窮者仕事と住まいの一体支援費補助金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において、解雇、雇い止め等により、「住まい」と「働く場」を同時に失った物価高騰に直面する生活困窮者に対し、継続して雇用する労働者として「雇い入れ」、同時に「住まい」を提供する事業者に対して補助金を交付することで、生活困窮者を救済する。	コロナ禍において、解雇、雇い止め等に直面した生活困窮者を支援することができた。
テレワーク導入支援補助金	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者のうち、テレワーク導入に活用できる国の助成金（人材確保等支援助成金-テレワークコース（機器等導入助成））等の支給決定を受けた中小企業等に対し、豊田市が上乗せ・横出し補助を実施する。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者で、テレワーク導入に活用できる国の助成金（人材確保等支援助成金-テレワークコース（機器等導入助成））等の支給決定を受けた中小企業等に対し、テレワーク導入に対する負担を軽減することができた。
省エネ家電設置費補助金	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	コロナ禍において、自宅を過ごす時間の増加に伴い、家庭の電気使用量が増える中で、エネルギー価格の高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ家電の購入・設置（新規・買替え）に対する補助を行い、省エネ効果による電気代削減と家庭からのCO2排出量の削減を図る。	エネルギー価格の高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ効果による電気代削減による負担軽減と家庭からのCO2排出量の削減に寄与することができた。
省エネ設備導入支援補助金	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰の影響を受けている中小企業者等に対し、省エネ設備導入の補助金を交付することで、豊田市のカーボンニュートラルの推進を図る。	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰の影響を受けている中小企業者等に対し、省エネ設備の導入支援を行うことができた。
民間保育所等給食費補助金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立の認可及び認可外施設に通う児童を持つ保護者を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立の認可及び認可外施設に通う児童を持つ保護者に対し、負担を軽減することができた。
子育て世帯臨時特別給付事業	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。

事業名	緊急経済対策との関係	事業概要	効果
粗飼料価格高騰対策事業費補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける酪農家及び肉用牛農家を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける酪農家及び肉用牛農家を支援することができた。
肥料価格高騰対策事業費補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける農業者を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける農業者を支援することができた。
認可外保育施設光熱費補助金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立の認可外保育施設を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立の認可外保育施設を支援することができた。
妊娠出産子育て支援交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、出産・子育てまで一貫した経済的支援や伴走型相談支援を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、出産・子育てまで一貫した経済的支援や伴走型相談により、支援することができた。
カーボンニュートラル創エネ促進補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において、高騰したエネルギーコストに苦しむ事業者のエネルギー自給率を早期に向上させることで、コスト負担の軽減とカーボンニュートラル実現の加速化を図る。	コロナ禍において、高騰したエネルギーコストに苦しむ事業者に対し、負担の軽減とカーボンニュートラル実現の加速化の一助を担うことができた。
家庭用蓄電池設置補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民に対し、家庭用リチウムイオン蓄電池及びV2Hの設置に係る費用の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減することができた。
次世代自動車普及促進費補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民に対し、次世代自動車購入に係る費用の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減することができた。
スマートハウス化設備設置費等補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民に対し、スマートハウスやスマート・ゼロハウス（ZEH水準）に係る設備に要する費用の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減することができた。
デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	市役所窓口に来なくてもできる手続手段を拡充や窓口・公立こども園のキャッシュレス化を推進することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	キャッシュレス化を推進することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与することができた。
デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	新型コロナウイルス感染防止を図りながら、学校における教育活動を継続するため、オンライン学習等の際に必要なデジタルドリルをタブレット端末に実装する。	オンライン学習等の際に必要なデジタルドリルをタブレット端末に実装することで、新型コロナウイルス感染防止に寄与することができた。
デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	都市計画区域内で建築基準法上の道路種別（建築基準法第42条第2項の道路）や都市計画法開発許可を得た区域や、旧住進法認可団地の区域をインターネット上で公開することで、市役所窓口に来なくてもできる手続手段を拡充し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	市役所窓口に来なくてもできる手続手段を拡充でき、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与することができた。
デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	地域包括支援センター職員の訪問管理及び医師や社会福祉士が参加する介護認定審査会等においてICT技術を活用することにより、職員及び委員が接触する機会を削減することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	職員及び委員が接触する機会を削減することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。